

第70期

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

決算公告

古河AS株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

古河A S株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
86,598,287		85,710,980	
流 動 資 産		流 動 負 債	
60,130,511		76,365,441	
現 金 預 金	219,976	電 子 記 録 債 務	10,755,367
電 子 記 録 債 権	10,566,935	買 掛 金	25,046,204
売 掛 金	19,274,398	短 期 借 入 金	4,225,190
製 品	6,296,212	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,750,000
原 材 料	2,079,589	未 払 金	1,507,099
仕 掛 品	503,983	未 払 費 用	3,811,243
貯 蔵 品	389,716	賞 与 引 当 金	1,174,842
前 渡 金	69,909	製 品 補 償 引 当 金	25,881,049
未 収 入 金	18,007,826	未 払 消 費 税	1,684,070
短 期 貸 付 金	119,983	未 払 法 人 税 等	378,218
前 払 費 用	102,111	そ の 他 流 動 負 債	152,155
供 託 金	2,366,000		
そ の 他 流 動 資 産	133,867	固 定 負 債	9,345,538
		長 期 借 入 金	4,965,000
		退 職 給 付 引 当 金	2,557,838
		長 期 未 払 金	13,617
		関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	1,775,796
		そ の 他 固 定 負 債	33,287
固 定 資 産	26,467,775	純 資 産 の 部	887,306
有 形 固 定 資 産	6,472,904	株 主 資 本	787,041
建 物	2,338,893	資 本 金	100,000
構 築 物	253,104	資 本 剰 余 金	74,475
機 械 装 置	1,289,210	資 本 準 備 金	74,475
車 両 運 搬 具	17,623	利 益 剰 余 金	612,566
工 具 器 具 備 品	453,575	利 益 準 備 金	
土 地	887,384	そ の 他 剰 余 金	612,566
リ ー ス 資 産	36,699	繰 越 利 益 剰 余 金	612,566
建 設 仮 勘 定	1,196,412		
無 形 固 定 資 産	3,004,945	評 価 ・ 換 算 差 額 等	100,265
ソ フ ト ウ ェ ア	1,247,383	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,022
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,744,568	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	51,242
そ の 他 権 利	12,993		
投 資 そ の 他 の 資 産	16,989,924		
投 資 有 価 証 券	122,435		
関 係 会 社 株 式	5,109,556		
関 係 会 社 出 資 金	3,948,760		
長 期 前 払 費 用	481,979		
繰 延 税 金 資 産	7,164,343		
そ の 他 投 資	162,848		
資 産 合 計	86,598,287	負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,598,287

損益計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

古河A S株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		143,012,954
売 上 原 価		124,735,149
売 上 総 利 益		18,277,804
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,667,248
営 業 利 益		2,610,555
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,925,341	
雑 収 入	54,070	5,979,411
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,233	
為 替 差 損	55,069	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,184,638	
雑 損 失	167,554	1,452,495
経 常 利 益		7,137,471
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,199	1,199
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	65,790	
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	6,363,000	
リ コ ー ル 関 連 費 用	330,434	
カ ル テ ル 関 連 費 用	164,898	
そ の 他	9,469	6,933,594
税 引 前 当 期 純 利 益		205,076
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	569,421	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,201,461	△ 632,040
当 期 純 利 益		837,116

会社計算規則に基づく公告事項

個 別 注 記 表

(1) 重要な会計方針に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

④固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 4) 長期前払費用 …… 均等償却を採用している。

⑤引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理している。また、過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理している。

a. 退職給付債務	△ 5,898,570 千円
b. 年金資産	2,816,015 千円
c. 未積立退職給付債務 (a + b)	△ 3,082,555 千円
d. 未認識数理計算上の差異	445,558 千円
e. 未認識過去勤務費用	79,158 千円
f. 退職給付引当金 (c + d + e)	△ 2,557,838 千円

- 3) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- 4) 製品補償引当金 …… 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- 5) 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。

⑥ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。尚、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約 …… 外貨建買入債務
地金先物取引 …… 原材料
金利スワップ …… 借入金の支払金利
- 3) ヘッジ方針 …… 買入債務、売掛債権、その他確定的な売買契約等に対し、為替変動及び原料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行なっている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

⑦消費税等の会計処理方法

…… 税抜処理を採用している。

⑧連結納税制度の適用

…… 当社は連結納税制度を適用し、連結納税子会社となっている。

(2) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(3) 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産及び担保付債務	輸入消費税の納期限延長のための供託金 輸入消費税の納期限延長のための債務	2,366,000 千円 1,684,070 千円
②記載金額は千円未満を切捨てて表示している。		
③有形固定資産の減価償却累計額	(内、減損損失累計額)	21,731,876 千円 1,474,146 千円)
④関係会社に対する債権及び債務	関係会社に対する短期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債務	33,538,493 千円 11,871,313 千円
⑤偶発債務 (保証債務額)		10,119,376 千円

(その他)

当社及び当社の関係会社であるAmerican Furukawa, Inc. が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社の親会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所（以下「東海理化」）から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行っていたが、合意には至っていない。本件に関連して、American Furukawa, Inc. は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc. 及びTRMI, Inc. より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起（訴状送達日2017年6月15日（現地時間））を受け、現在係争中となっている。また、上記とは別に、当社及び当社の関係会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社の親会社が部品の販売先から費用の負担を求められている。これらについて、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額の引当処理は行っているが、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の業績に影響が生じる可能性がある。但し、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難である。

(4) 損益計算書に関する注記

①記載金額は千円未満を切捨てて表示している。		
②関係会社との取引高		
1) 営業取引による取引高	売上高 仕入高等	138,400,261 千円 103,248,487 千円
2) 営業取引以外の取引高	受取配当金 関係会社向け債権の譲渡	5,859,436 千円 1,381,969 千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	11,107,201 株
----------------------	------	--------------

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品補償引当金、退職給付引当金及び賞与引当金等によるものである。

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、リース契約により使用している。

(8) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入等により資金を調達している。電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び子会社並びに関連会社への投融資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っている。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

②金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっている。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 電子記録債権	10,566,935	10,566,935	—
(2) 売掛金	19,274,398	19,274,398	—
(3) 未収入金	18,007,826	18,007,826	—
(4) 電子記録債務	(10,755,367)	(10,755,367)	—
(5) 買掛金	(25,046,204)	(25,046,204)	—
(6) 短期借入金	(4,225,190)	(4,225,190)	—
(7) 一年内返済予定長期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	—
(8) 未払金	(1,507,099)	(1,507,099)	—
(9) 長期借入金	(4,965,000)	(4,965,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 電子記録債権、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、一年内返済予定長期借入金、未払金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、これら当該帳簿価格によっている。
- 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

関係会社株式（貸借対照表計上額5,109,556千円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額3,948,760千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めていない。

(9) 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	光ケーブル、電力ケーブル、伸銅品及び自動車関連製品等の販売	100.00%	兼務 7人	当社製品の販売、原材料の購入	ワイヤ〜紐及び機能製品の販売(注1) 113,408,397 原材料購入、製造経費及び販管費の支払い(注2) 13,040,916 関係会社向け債権の譲渡 1,381,969	売掛金 買掛金、未払費用他 -	10,563,623 3,455,262 -	

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 親会社への販売価格は、親会社が顧客に販売する価格に料率を乗じた額を販売価格としている。料率は、親会社と当社の両社が実勢を勘案して決定する。
(注2) 親会社からの商品の購入単価は、市場の実勢を勘案して価格を決定している。

子会社等との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	ベトナム ホーチン市	自動車用組電線の製造販売	100.00%	兼務 2人 出向 2人	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入	原材料の有償支給(注1) 15,327,629 委託加工製品及び関連部材の購入(注2) 32,677,636	未収入金 買掛金	3,607,294 2,902,130	
	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (VIETNAM) INC.	ベトナム ハンティ市	自動車用組電線の製造販売	100.00%	兼務 2人 出向 1人	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入	原材料の有償支給(注1) 10,525,232 委託加工製品及び関連部材の購入(注2) 22,738,078	未収入金 買掛金	2,241,381 1,771,055	
	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC.	フィリピン リバ	自動車用組電線の製造販売	100.00%	兼務 2人 出向 2人	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入	原材料の有償支給(注1) 13,817,076 委託加工製品及び関連部材の購入(注2) 20,510,465	未収入金 買掛金	3,639,127 2,164,976	
	FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン ラグナ	自動車用組電線及び電装部品の製造販売	100.00%	兼務 1人 出向 2人	部品及び設備の販売、ロイヤリティ製品等の購入	部品及び設備の販売(注3) 1,685,485 製品等の購入 4,719,440	売掛金 買掛金	491,945 455,700	
関連会社	古河電工(深圳)有限公司	中国 深圳	自動車用組電線及び電装部品の製造販売	36.06%	兼務 2人 出向 1人	部品及び設備の販売、ロイヤリティ	部品及び設備の販売(注3) 4,694,262	売掛金	1,066,958	

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 原材料の有償支給については、当社の予定原価に基づき決定している。
(注2) 委託加工品及び関連部材の購入については、当社の製品の市場価格から算定した価格及び当該子会社の総原価を検討の上、決定している。
(注3) 部品及び設備の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河ファイナンス・アッド・ビジネスク・株式会社	東京都千代田区	金融・クレジット業	なし	なし	資金の借入	資金の借入(注1) 10,870,821	短期借入金 長期借入金	5,905,821 4,965,000	

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 金利は市場金利を勘案し合理的に決定しており、短期は変動金利、長期は固定金利での借入を行っている。

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	79.88 円
1株当たり当期純利益	75.36 円